

# 防災領域における

# PPP(Public Private Partnership)の新しいカタチ

## ～防災DX官民共創協議会の取組み紹介～

---

### 防災DX官民共創協議会

理事長 臼田 裕一郎

部会統括 高田 佳紀

2023年8月30日

# 本日のセミナーの内容

---

1. 自己紹介
2. 防災を取り巻く環境と取り組むべき課題
3. 国の政策の方向性 ～防災デジタル化の動向～
4. 防災DX官民共創協議会の取組み

## 2. 防災を取り巻く環境と取り組むべき課題

---

# 今年も多くの災害が発生

- 令和5年奥能登地震（5月5日）
- 令和5年台風第2号等大雨災害（6月1～3日）
- 令和5年梅雨前線豪雨等による災害（6月28日～7月6日）
- 令和5年台風6号（8月2日～8月9日）
- 令和5年台風7号（8月15～17日）

 **大規模な自然災害の常態化 ～いつ起きてもおかしくない～**



# 災害対応の実態

災害対応の現場では、**極限状態の中で**、被害、復旧、要請等、  
様々な状況を迅速に把握し、**的確に意思決定・行動**することが求められる



そのために「**情報**」が不可欠

# 災害時情報共有の必要性（理想像）

- 災害時、個人・組織は同時並行で異なる活動をする
- そのそれぞれが固有の情報を保有している  
= **状況認識が異なる**



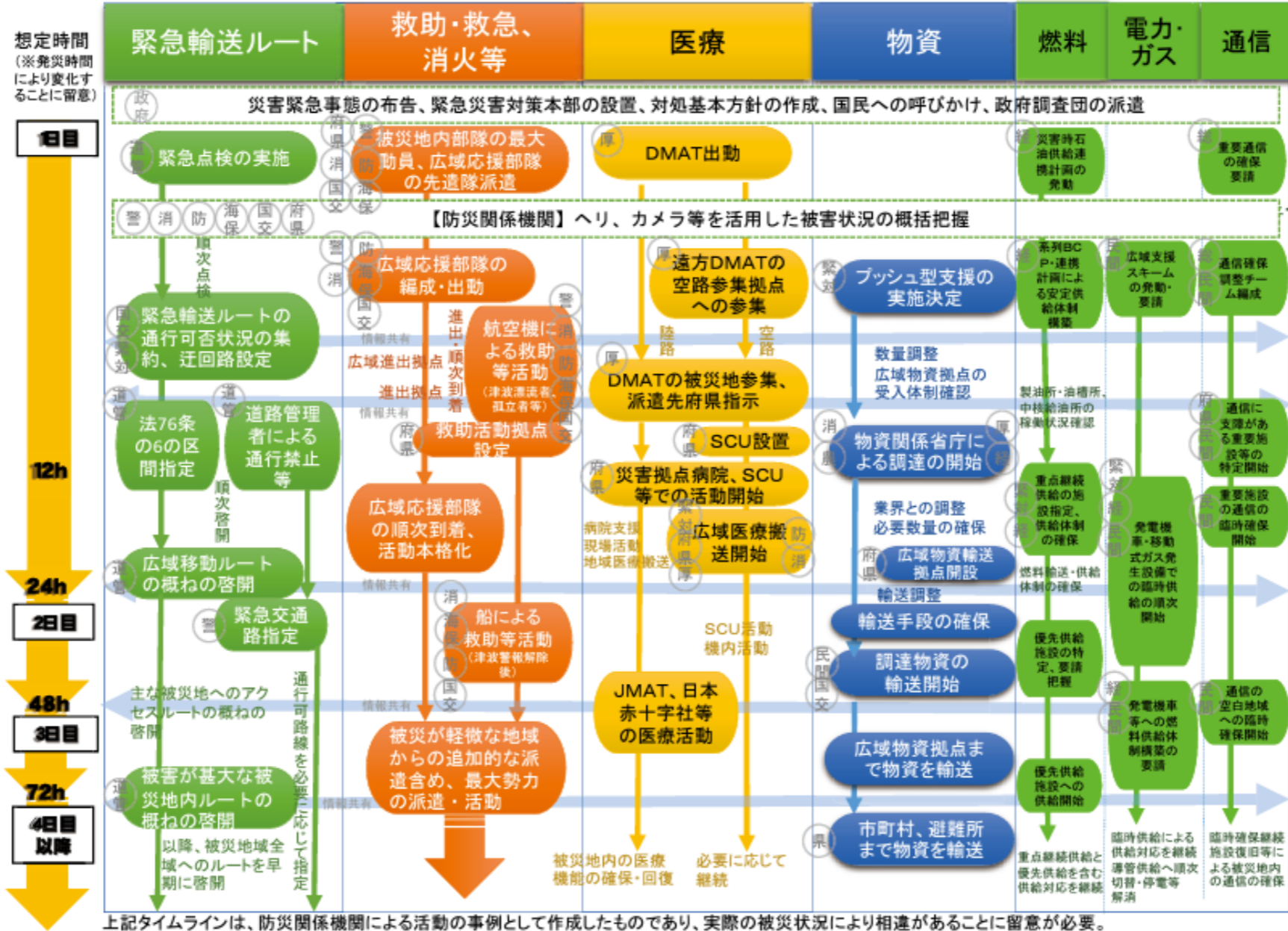
- 個人・組織同士が **情報共有によって状況認識を統一する** ことが、社会全体としての的確な災害対応を実行するための鍵
  - 情報を「共に」「有する」
  - 「知らない」を無くす





# 役割横断・組織横断での情報共有の必要性

南海トラフ地震における各活動の想定されるタイムライン(イメージ)



南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画より抜粋

# 3. 国の政策の方向性 ～防災デジタル化の動向～

---

# 内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」(2021.5.25)

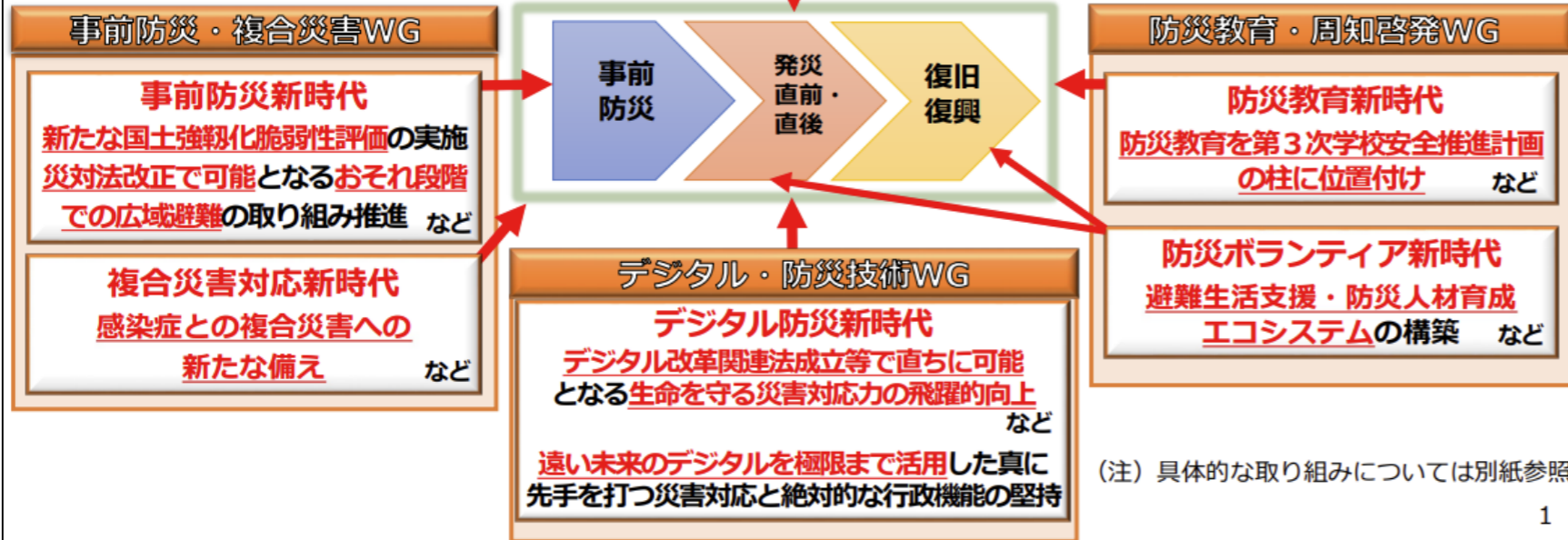
## ● 「直接死も関連死もなくしたい」という思いの元、取組の飛躍的加速を目指して議論・検討・提言

### 防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言

- 明治三陸地震津波から東日本大震災、技術革新の20世紀を挟んで100年以上経ってなお2万人超の犠牲者
- 熊本地震から5年、東日本大震災から10年、阪神・淡路大震災から四半世紀が経過した今、今後、巨大自然災害により失われる生命を激減させるという覚悟が必要

## 防災・減災、国土強靱化新時代

### 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策



### デジタル・防災技術ワーキンググループ 社会実装チーム 構成員名簿

内閣府副大臣

赤澤 亮正

#### 【有識者】6名

- (座長) 東京大学 生産技術研究所 教授 喜連川 優
- ◎慶應義塾大学 環境情報学部 教授 安宅 和人
- ◎東京大学 大学院工学系研究科 教授 池内 幸司
- ◎国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 臼田 裕一郎
- ◎慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 大木 聖子
- 国立研究開発法人 土木研究所  
水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄

### 未来構想チーム 構成員名簿

内閣府副大臣

赤澤 亮正

#### 【有識者】6名

- ◎(座長) 慶應義塾大学 環境情報学部 教授 安宅 和人
- ◎東京大学 大学院工学系研究科 教授 池内 幸司
- ◎国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 臼田 裕一郎
- ◎慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 大木 聖子
- 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長 北野 宏明
- 作家 高嶋 哲夫

内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」より抜粋



# 内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」におけるデジタル技術の記述

## ● 今すぐ実現すべきもの

【防災・減災、国土強靱化新時代】デジタル・防災技術WG（社会実装チーム）提言

デジタル改革関連法成立等で直ちに可能となる生命を守る災害対応力の飛躍的向上  
～救命・救助、災害関連死の防止の促進～

### 現状・課題

#### データ

災害対応に必要なデータ項目や共有形式が整理されておらず、**手探りでの集約**

#### ルール

法令上では災害対応に活用可能にも関わらず、訴訟リスク等を恐れて、**自治体等の個人情報の活用が進んでいない**うえ、**個人情報「2000個問題」のために全国一律のルールの確立・適用が事実上不可能。**

#### システム・体制

・研究開発済みの災害情報システムを十分に実装・活用できていない  
・そもそもデジタル防災の基盤ともなるデジタル行政の基盤ができていない

### 政策の方向性

徹底的な分析・検証や技術の進歩を踏まえ、常に**取り組みの進化**を図る

**日本版EEI<sup>(※)</sup>の策定・進化**  
(災害対応に必要な**情報のデザイン・蓄積**)  
(※) Essential Elements of Information (米国)

デジタル改革関連法による**個人情報「2000個問題」の解消**を契機に  
**自治体等の個人情報取扱指針の策定・徹底活用**

**防災情報の収集・分析・加工・共有体制の進化**  
(**防災デジタルプラットフォーム・防災IoTの構築**)  
○SIP4Dや総合防災情報システムの機能を含む**新たな情報収集・分析・加工・共有システムの構築・活用体制の強化** **【=防災デジタルプラットフォーム】**  
○ドローン・カメラ・センサー等をフル活用した**平時・有事の情報収集の自動化** **【=防災IoT】**

#### 基盤

○デジタル改革関連法の成立、デジタル庁の設立  
○デジタル・ガバメント（デジタル遷都）の実現  
○ガバメントクラウド、ベース・レジストリの構築  
○自治体の業務システムの統一化・標準化（～2025年度末）  
○マイナンバー・マイナンバーカードの普及・高質化 など

4

## ● 今後10年で実現すべきもの

【防災・減災、国土強靱化新時代】デジタル・防災技術WG（未来構想チーム）提言

遠い未来のデジタルを極限まで活用した真に先手を打つ災害対応と絶対的な行政機能の堅持

### 現状・課題

#### 遠い未来からのバックキャストिंग

#### 災害発生が予測できない

自然災害の十分な予測が困難

#### 現状が分からない

発災直後には情報が少なく、災害対応での適切な判断が困難

#### 先が読めない

対応が後手に回るケースあり

#### 能力が分からない

行政・民間で準備している物資や機材の量や能力が不明

#### 住民が逃げない

「正常性バイアス」による避難行動の遅れ

#### 行政機関が動けない

行政機関等の機能不全の可能性

#### 電気・通信が使えない

デジタルに不可欠な電気・通信が利用不可の可能性

### 政策の方向性

電気・通信の強靱性を高め、デジタルを極限まで活用

**防災デジタルツインによる被災・対応シミュレーション**

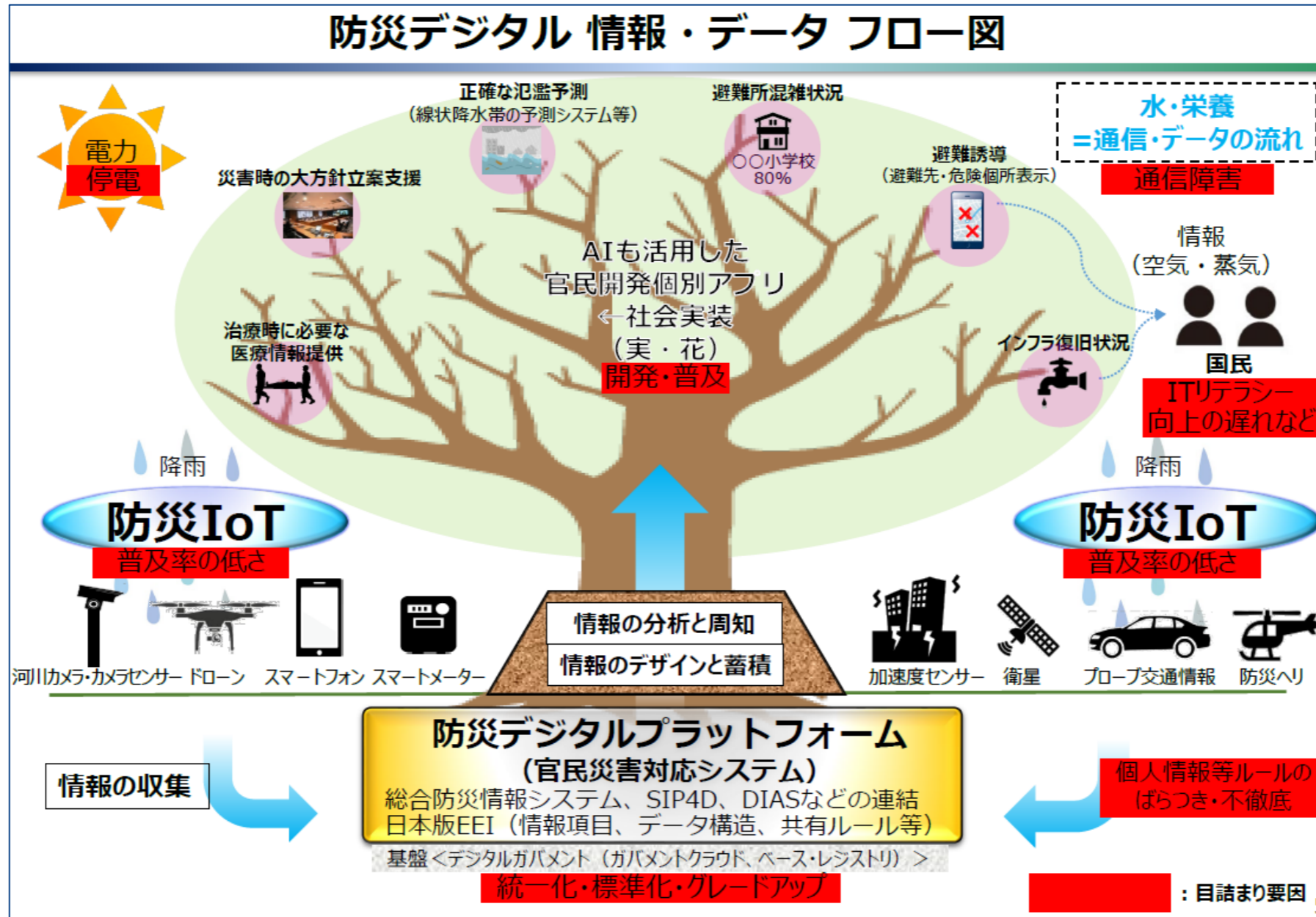
**リアルタイムの情報共有**  
(安否・インフラ情報等)

**究極のデジタル行政能力の構築**  
(行政機関等のデジタル移転・ハイブリッド化)

3

内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」より抜粋

# 『幹』となる「防災デジタルプラットフォーム」の重要性を強調



2021.5.25 内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」より抜粋

# 新たな国土強靱化基本計画骨子案

## 新たな国土強靱化基本計画 骨子案

### 国土強靱化の基本的考え方(第1章)

○国土強靱化の理念として、4つの**基本目標**を設定し、取組全体に対する**基本的な方針**を定め、国土強靱化の取組を推進

#### 4つの基本目標

①**人命の保護**

②国家・社会の**重要な機能が致命的な障害を受けず維持される**

③国民の財産及び公共施設に係る**被害の最小化**

④**迅速な復旧復興**

### 国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】

国土形成計画と連動

国民の生命と財産を守る  
**防災インフラ**  
(河川・ダム、砂防・治山、  
海岸等)の整備・管理

経済発展の基盤となる  
**交通・通信・エネルギーなど**  
ライフラインの**強靱化**

新規  
**デジタル等新技術**  
の活用による  
国土強靱化施策の**高度化**

災害時における  
**事業継続性確保**  
をはじめとした  
**官民連携強化**

新規  
**地域における**  
**防災力の一層の強化**  
(**地域力の発揮**)

### 脆弱性評価(第2章)

- 本計画を策定するにあたって脆弱性評価を実施
- 4つの基本目標の達成のために、「6つの事前に備えるべき目標」及びその妨げとなる「35の起きてはならない最悪の事態」を設定し、**12の個別施策分野・6の横断的分野**も設定

12の個別  
施策分野

1.行政機能/警察・消防等/防災教育等 2.住宅・都市 3.保健医療・福祉 4.エネルギー 5.金融 6.情報通信  
7.産業構造 8.交通・物流 9.農林水産 10.国土保全 11.環境 12.土地利用(国土利用)

6の横断的  
分野

A.リスクコミュニケーション B.人材育成 C.官民連携 D.老朽化対策 E.研究開発 **F.デジタル活用(新規)**

### 国土強靱化の推進方針(第3章)

- 12の個別施策分野及び6の横断的分野のそれぞれについて推進方針を策定

### 計画の推進と不断の見直し(第4章)

- PDCAサイクルにより、**35施策グループ**の推進計画(推進方針、定量的指標)と、その推進のための主要施策を「**年次計画**」として推進本部がとりまとめ、毎年度、施策の進捗状況を把握
- 「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」により取組の更なる加速化・深化を図る
- 社会情勢の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね**5年ごと**に、計画内容の**見直し**を行う

2023.4.7 国土強靱化推進本部「新たな国土強靱化基本計画骨子案(概要)」より抜粋



# 新たな国土強靱化基本計画骨子案

## デジタルで変わる国土強靱化

デジタル田園都市国家構想  
総合戦略を踏まえ展開

国土強靱化  
NATIONAL RESILIENCE

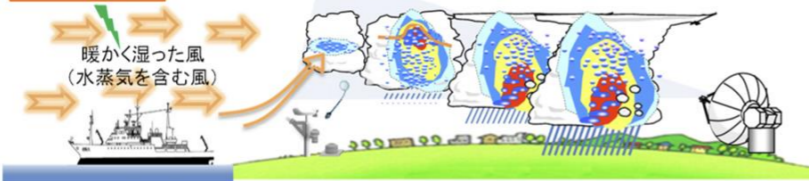
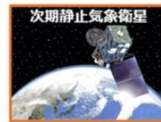
### デジタルによる効果的・効率的な防災対策の実施

### デジタルによる地域防災力の向上

線状降水帯・台風等の予測精度向上

予測精度を高め、防災気象情報を高度化

避難所でのマイナンバーカード活用



- ・令和5年3月に「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」を稼働開始
- ・令和6年から県単位で半日前から予測

水蒸気量等の観測データ



令和5年度からデジ田交付金により全国15箇所を実施。更なる横展開を推進

#### 水害リスクマップ



デジタルデータをオープン化し、民間による水害リスク分析・評価を促進

・令和4年12月にポータルサイト開設

※国土強靱化の課題に対して、デジタルによる解決が可能となるよう、研究開発と人材育成を推進

#### AIによる滞留車両検知



画像解析により迅速な異常発見と対応を実現  
・令和4年冬より全国で導入

#### 災害時のドローン活用



令和4年12月から新たな制度整備(レベル4飛行実現)により災害現場での活用拡大

### 新たな技術で国土強靱化を推進

- データの連携・解析によって状況を迅速に把握
- 情報システムのネットワーク化で災害情報を共有
- デジタルの徹底活用により国土強靱化を質的向上

#### 防災チャットボット



双方向コミュニケーションのために令和3年度より社会実装を加速

高齢者等向けIT機器利活用講座



令和4年度からのデジタル推進委員等の取組により、高齢者等への支援を円滑化

国土強靱化の取組に「デジタル」を導入 → 効率的に国民の安全・安心を実現

3



# 自由民主党「防災DXの推進に関する提言」

デジタル社会推進本部と防災DXプロジェクトチームによる取りまとめ、4月5、6日、総理、防災担当大臣、デジタル大臣に申し入れ



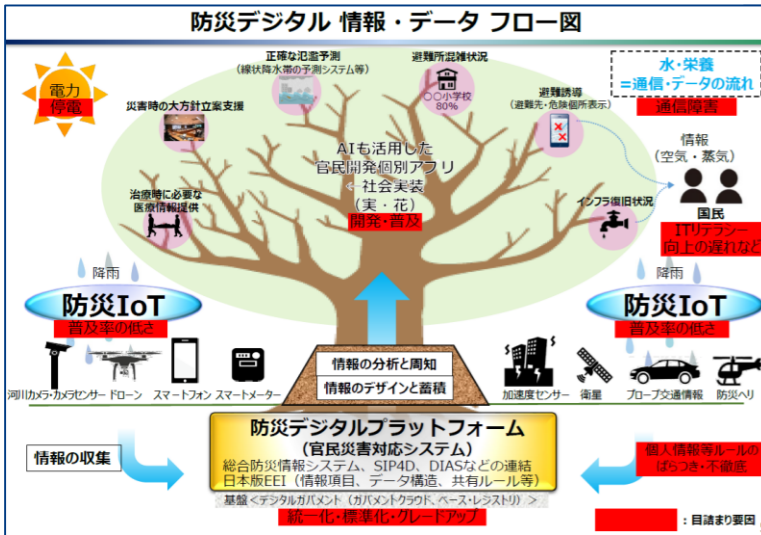
- 1 災害対応機関における災害情報の共有体制の構築
  - (1) 防災デジタルプラットフォームの構築
    - ① 防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定
    - ② 次期総合防災情報システムの着実な開発・整備
    - ③ 各省庁の防災情報関係システムとの自動連携の充実
    - ④ 地方公共団体との連携の充実
    - ⑤ 指定公共機関との連携の充実
    - ⑥ 防災IoT（ドローン、カメラ、センサー等）
    - ⑦ 使いやすさ、操作性の向上
    - ⑧ ISUT等の充実強化
    - ⑨ 運用・活用体制の充実強化
  - (2) 通信ネットワークの強靱化
    - ① 非常時における携帯電話の国内ローミングの社会実装
    - ② 電気通信事業者による通信ネットワークの強靱化
    - ③ 通信サービスの障害状況に関する丁寧な周知広報
    - ④ 国や地方公共団体、公共機関等による代替手段の確保
    - ⑤ 電気通信事業者による ISUT への連携協力
    - ⑥ 電気通信事業者による次期総合防災情報システムの積極的な利用
  - (3) 停電対策
    - ① 官民の協力体制の確立
    - ② 停電に強い体制作り
    - ③ 災害対応機関と電力復旧情報の共有
    - ④ 国民への停電情報の周知
  - (4) 防災分野における個人情報の取扱いの明確化
    - ① 防災分野における個人情報の取扱いに関する指針等の地方公共団体等に対する周知・研修
    - ② GPS情報等の活用に関するガイドラインの周知徹底
- 2 住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進等
  - ① 防災アーキテクチャの設計とデータ連携基盤の構築
  - ② 防災アプリの開発・利活用の促進
  - ③ マイナンバーカード等の活用促進
  - ④ 官民連携の枠組みの積極的な活用
- 3 未来に向けた構想の推進
  - (1) デジタルツイン
    - ① PLATEAU
    - ② CPS4D
  - (2) リアルタイムの情報共有
  - (3) デジタル立法府・行政府

2023.4.7@自由民主党HP

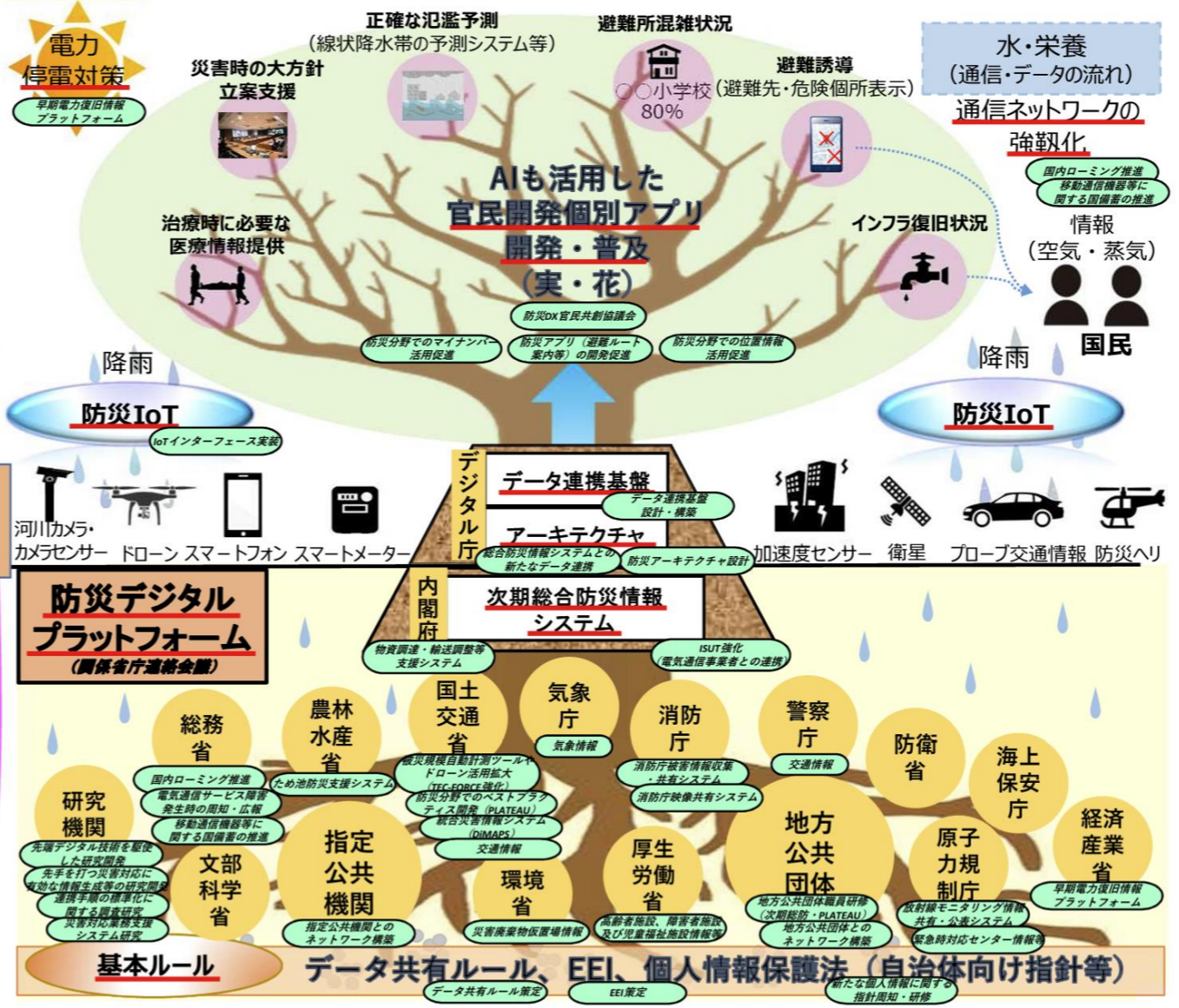
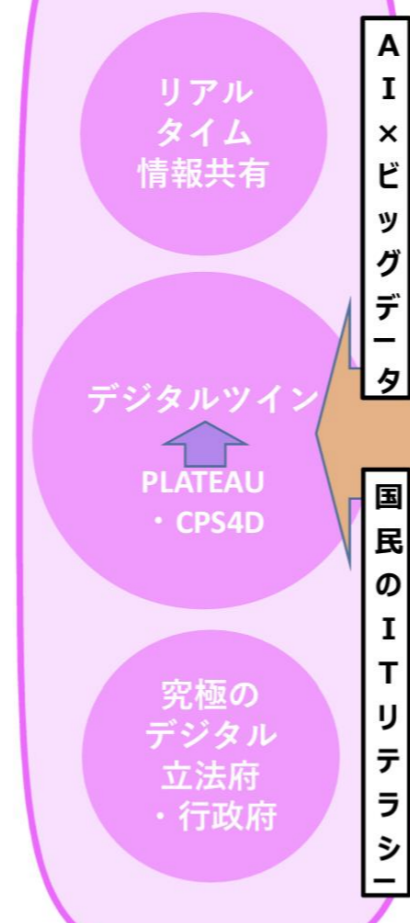


# 自由民主党「防災DXの推進に関する提言」

## 命をつなぐデジタル – 防災新時代 –



**究極のデジタル防災社会**  
(アクションナレッジの実現)



2023.4.7@自由民主党HP



# デジタル社会の実現に向けた重点計画（2023.6.9閣議決定）

※2021.6.18, 12.24, 2022.6.7に続いて4回目

## デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要

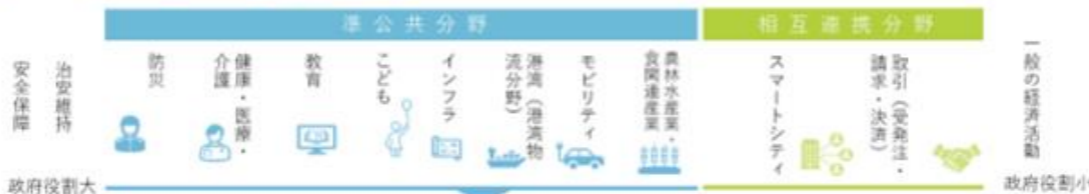
- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。（デジタル社会形成基本法37②等）
- デジタル社会の実現の司令塔であるデジタル庁のみならず各省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするもの。

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」						
デジタル社会で目指す6つの姿	① デジタル化による成長戦略	② 医療・教育・防災・子ども等の準公共分野のデジタル化	③ デジタル化による地域の活性化	④ 誰一人取り残されないデジタル社会	⑤ デジタル人材の育成・確保	⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

具体策を考える上で前提となる理念・原則		目指す姿を実現する上で有効な戦略的な取組（基本戦略）	
デジタル社会形成のための基本10原則	国の行政手続オンライン化の3原則	デジタル臨時行政調査会	デジタル田園都市国家構想実現会
①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靭 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩国際協調	デジタルファースト ワンストップ コネクテッド・ワンストップ	・アナログ規制の見直しに係る工程表確定・技術検証の実施、テクノロジーマップ等、工程表に沿った規制見直しを図る ・デジタル田園都市国家構想実現会 ・デジタル田園都市国家構想交付金によるマイナンバーカード利用サービスの展開 ・「窓口」等を推進する 国際戦略の推進	・デジタル田園都市国家構想実現会 ・マイナンバーカード利用サービスの展開 ・「窓口」等を推進する 国際戦略の推進
構造改革のためのデジタル5原則	業務改革(BPR)と規制改革の必要性 サービス設計12箇条	国際戦略の推進	・DFFT/海外デジタル政策関連機関との連携
①デジタル先導・自動化原則 ②アジャイル/サンス原則 ③官民連携原則 ④相互運用性確保原則 ⑤共通基盤利用原則	クラウド・バイ・デフォルト原則		

デジタル社会の実現に向けた基本的な施策	
国民に対する行政サービスのデジタル化	アクセシビリティの確保
・国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザイン ・アーキテクチャの標準化/公共サービスメッシュの整備 ・マイナンバー制度の利活用の推進 情報連携の拡大/国家資格等のデジタル化の推進/特定公的給付制度の活用及び公金受取口座の登録・利用の推進 ・マイナンバーカードの普及及び利用の推進 オンライン市役所サービス/市役所カード化/民間利用推進/ 健康保険証利用/運転免許証と一体化/個人認証アプリの開発・活用促進/次期マイナンバーカード検討 ・公共フロントサービスの提供等 マイナポータル継続改善/県庁金付書の円滑化 安全・安心で便利な暮らしのデジタル化	サービスデザイン体制強化/ウェブアクセシビリティ/ デジタル推進委員/多言語対応 産業のデジタル化 ・デジタルによる新たな産業の創出・育成 クラウドサービス産業の育成/ITスタートアップ等の育成 ・事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組 e-Govのガバメントクラウド移行・利便性向上/ Jグループの内部開発推進・利用拡大 ・中小企業のデジタル化の支援 IT専門家派遣/IT導入補助金/サイバーセキュリティ対策支援 ・産業全体のデジタルトランスフォーメーション DX認定制度/DX銘柄/DXセレクション/DX投資促進税制/ サイバーセキュリティ強化
・準公共分野のデジタル化の推進等 健康・医療・介護 (医療DX/オンライン診療/次の感染症危機への備え)/ 教育(GIGAスクール構想/教育データ活用) 防災(防災デジタルプラットフォーム/防災DXサービスマップ)/ エネルギー/デジタルインボイス等	

## 第3-2 2. 安全・安心で便利な暮らしのデジタル化 準公共分野等のデジタル化の推進



- 健康・医療・介護**
  - ・民間PHRサービスの利活用を促進。
  - ・全国医療情報プラットフォーム、電子カルテ情報の標準化等、診療報酬改定DXの取組を推進。
- 教育**
  - ・学習者や教育者の日々の学習や実践の改善に資する教育データの利活用と、教育政策の立案・実行の改善に資する教育ビッグデータの利活用を、「データ駆動型の教育」を推進。
- 防災**
  - ・災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年(令和7年)までに構築。
  - ・防災DX官民共創協議会等の枠組みを活用しながら、防災分野の優れたアプリやサービスについて、防災DXサービスマップやサービスカタログなどの形で整理。
- 子ども**
  - ・教育・保育・福祉・医療等のデータを分野を越えて連携させ、真に支援が必要な子どもや家庭に対するニーズに応じたプッシュ型の支援に活用する実証事業を実施。
- モビリティ**
  - ・協調領域としての空間情報の共有、制御の在り方、社会的責任分担の在り方等について検討を開始し、2023年度(令和5年度)中を目途に「モビリティ・ロードマップ(仮称)」を取りまとめる。
  - ・4次元時空間IDを含めた空間情報基盤の整備。
- 取引(受発注・請求・決済)**
  - ・中小企業のバックオフィス業務の効率化のため、受発注のデジタル化の推進、デジタルインボイスの普及・定着。
  - ・契約から決済にわたる取引全体におけるデータ連携を可能とするため、必要なデータ利活用の取組を推進。

デジタル社会の実現に向けた重点計画(2023.6.9閣議決定)より抜粋

# デジタル社会の実現に向けた重点計画における防災の記述

## (3) 防災分野

### ① 防災デジタルプラットフォームの構築

防災DXを推進するため、災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年(令和7年)までに構築する。このため、基本ルール(データ共有ルール、EEI(災害基本共有情報))の策定、中核となる次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(2024年(令和6年)度運用開始予定)、各省庁の防災情報関係システムとの自動連携の充実、地方公共団体及び指定公共機関との連携の充実に取り組む。

### ② 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等

防災DXの推進を通じて住民の命を守るために、平時、切迫時、応急時、復旧復興時といった災害のフェーズごとに求められるサービスとそれに必要なデータの抽出等を行い、防災アーキテクチャとして設計を行う。これを基に、防災アプリ等の間でデータの連携が図られるようデータ連携基盤の設計・構築を進める。

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
③防災 ア 防災デジタルプラットフォームの構築	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの検討																					デジタル庁、内閣府	
	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定																						デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(概設計)																						デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(構築)																						デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(先行切替)																						デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(切替・並行運用)																						デジタル庁、内閣府
	各省庁、地方公共団体、指定公共機関と防災情報関係システムとの自動連携の充実(2024年度追加)																						デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの機能充実(2025年度追加)																						デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの機能充実(2026年度追加)																						デジタル庁、内閣府
	防災IoT実証評価(Fロー等)																						デジタル庁、内閣府
	防災IoT実証評価(インタフェース等)																						デジタル庁、内閣府
	防災IoT運用評価(次期総防接続)																						デジタル庁、内閣府
	防災IoT取込データ拡充(2025年度)																						デジタル庁、内閣府
	防災IoT取込データ拡充(2026年度)																						デジタル庁、内閣府
	使いやすいさ、操作性の向上																						デジタル庁、内閣府
	ISUT等の強化																						デジタル庁、内閣府
	運用・活用体制の充実強化																						デジタル庁、内閣府
データ連携基盤等との連携ルール調査																						デジタル庁、内閣府	
データ連携基盤等との連携ルール整理																						デジタル庁、内閣府	
データ連携基盤等との連携(改修)																						デジタル庁、内閣府	

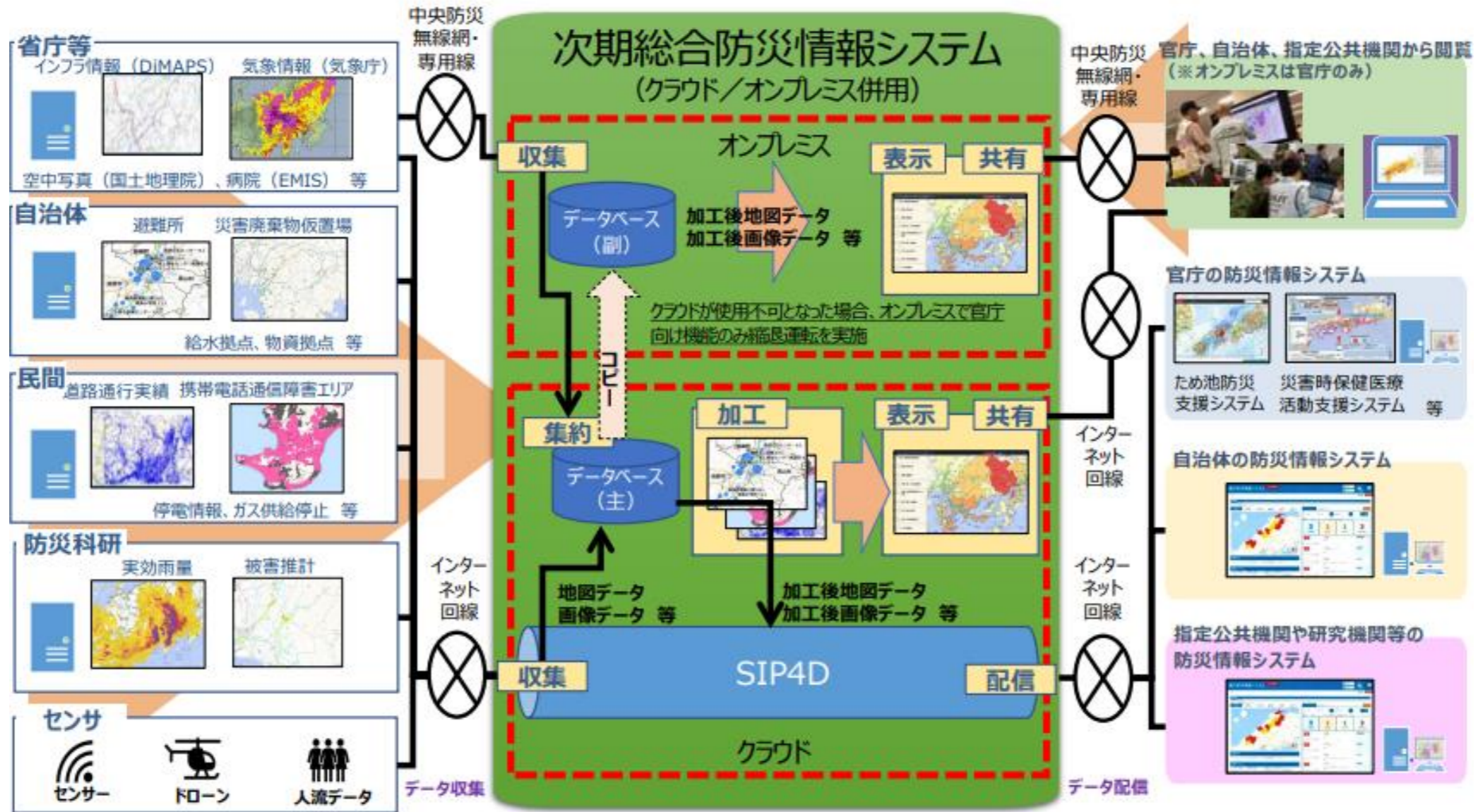
デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
③防災 イ 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等	防災情報アーキテクチャの検討																					デジタル庁	
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(課題、ユースケース整理)																						デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(実証調査)																						デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(実証結果整理、ロートマップ作成)																						デジタル庁
	データ連携基盤(構築検討)																						デジタル庁
	データ連携基盤(設計高度化)																						デジタル庁
	データ連携基盤(構築)																						デジタル庁
	防災アプリ等の開発促進(マイナンバーカード等)																						デジタル庁
③防災	2024年度概算要求対応																					厚生労働省	
	調達仕様書の作成																						厚生労働省
	要件定義書の作成																						厚生労働省
	入札関連対応																						厚生労働省
	災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)の保守・点検																						厚生労働省

デジタル社会の実現に向けた重点計画(2023.6.9閣議決定)より抜粋



# 内閣府「次期総合防災情報システム」 SIP4D（防災科研）との一元化

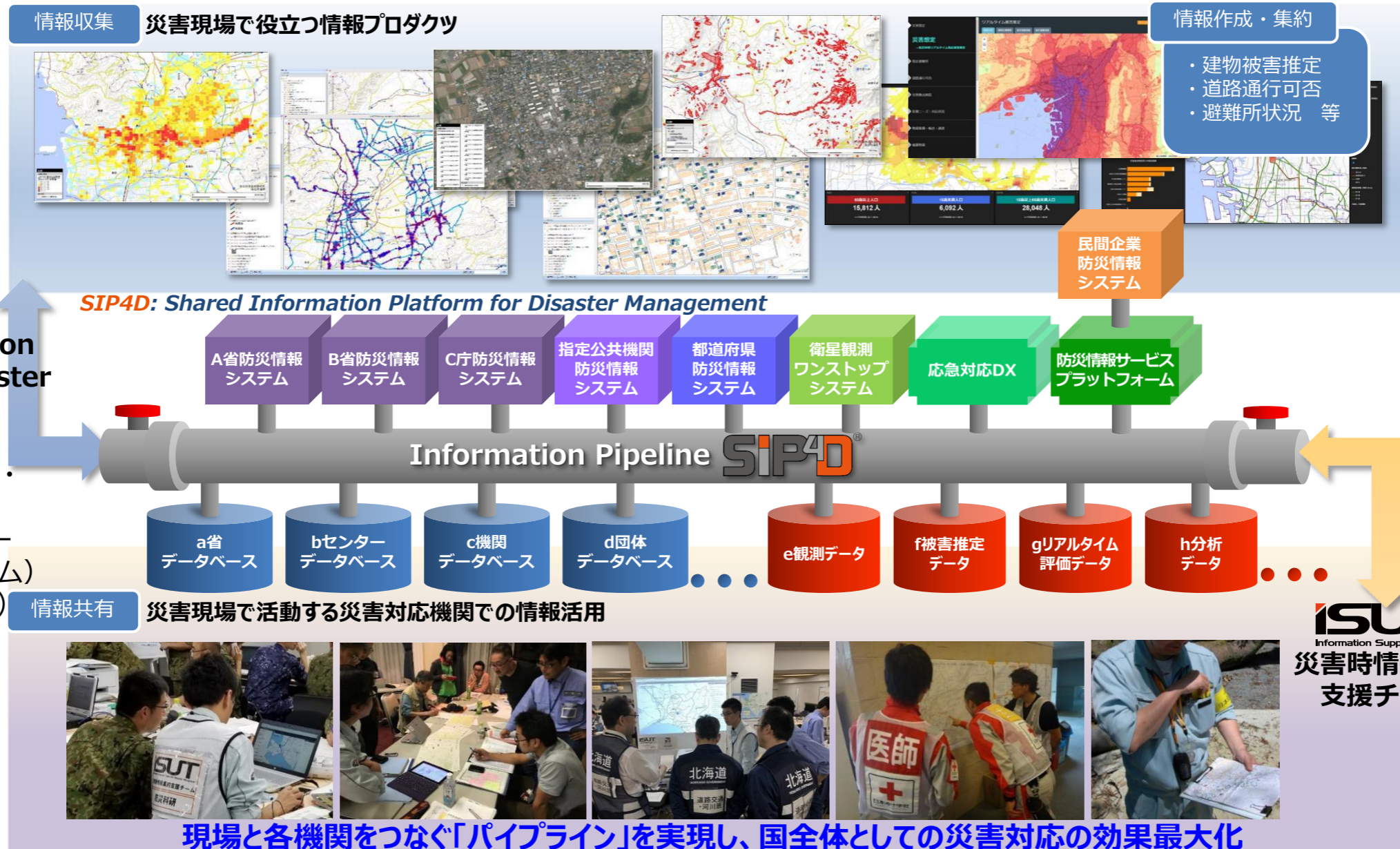


内閣府「防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務」資料より抜粋



# 基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」

- 現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指す



**SIP4D :**  
 基盤的防災情報流通ネットワーク  
 Shared Information Platform for Disaster Management

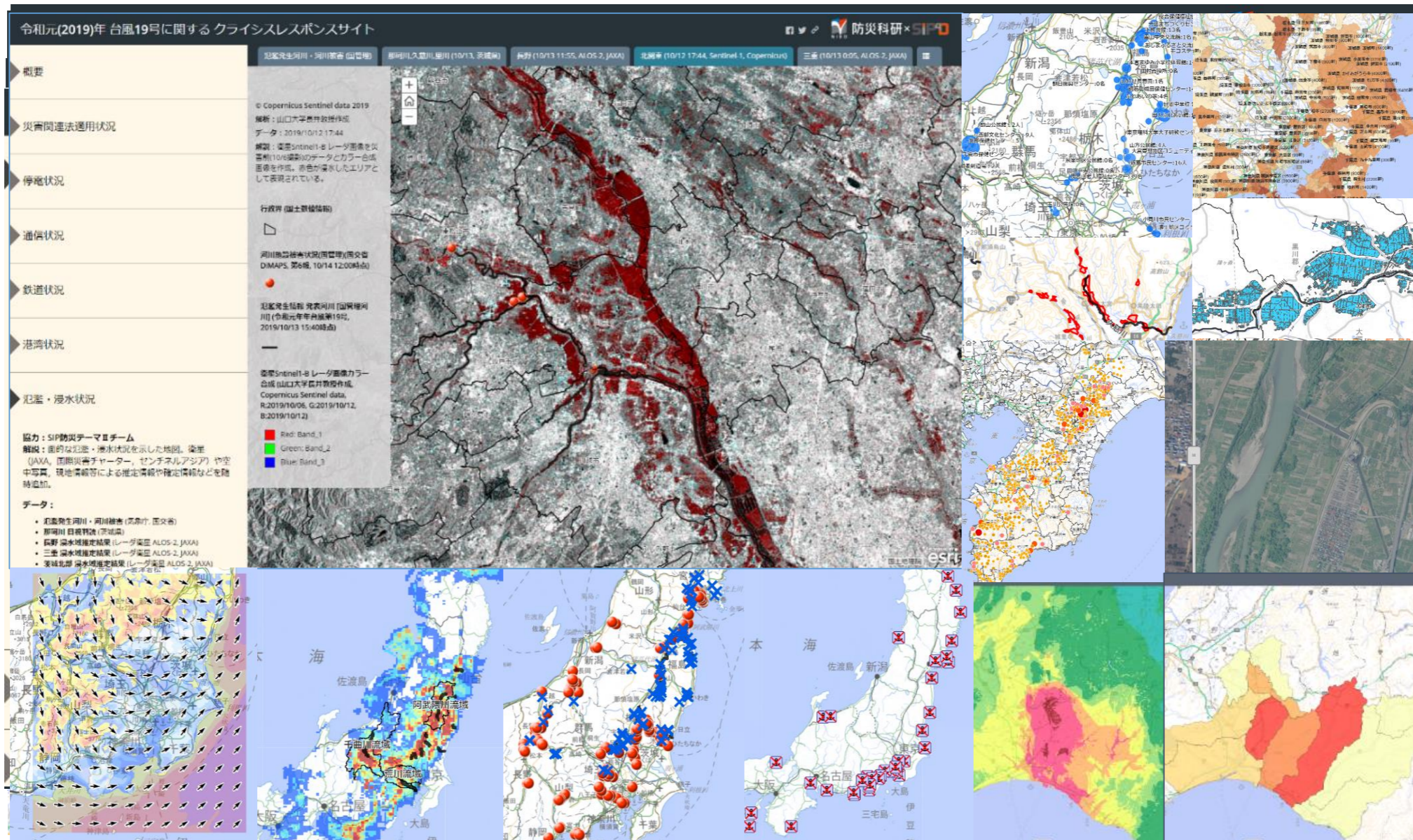
内閣府総合科学技術・イノベーション会議 SIP (戦略的イノベーション創造プログラム) 第1期 (2014-2019) に開発

**ISUT :**  
 災害時情報集約支援チーム  
 Information Support Team

内閣府防災担当と防災科研による協働チームとして2018年試行、2019年より正式稼働

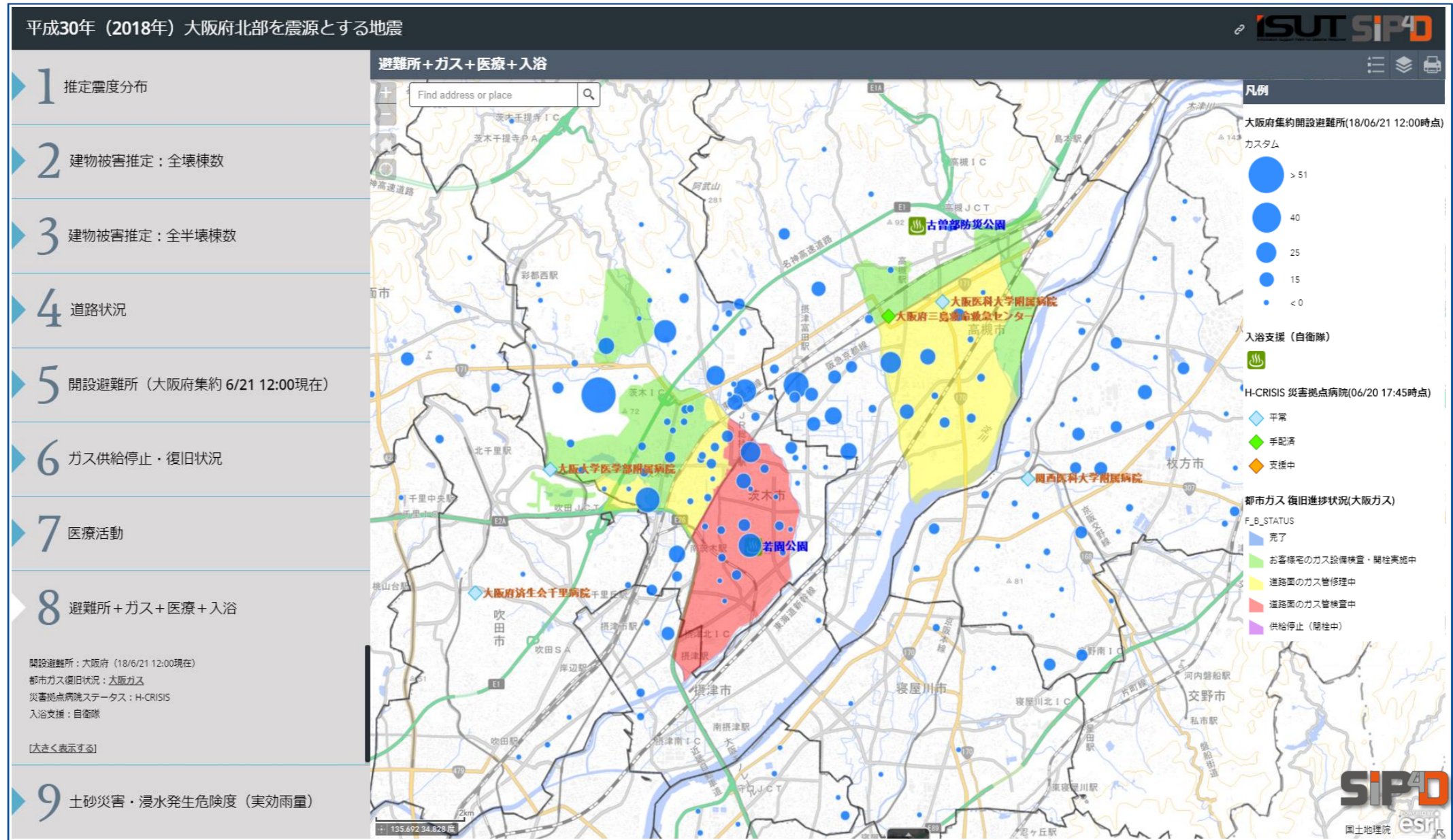


# SIP4Dで共有される様々なデータ





# 民間のデータ + 行政のデータ → 支援機関の意思決定





# 協働事例：令和元年東日本台風での廃棄物撤去



【昼間】市民、ボランティア、行政が、点在する廃棄物を集積地まで移動



【夜間】自衛隊が集積地から地区外に排出

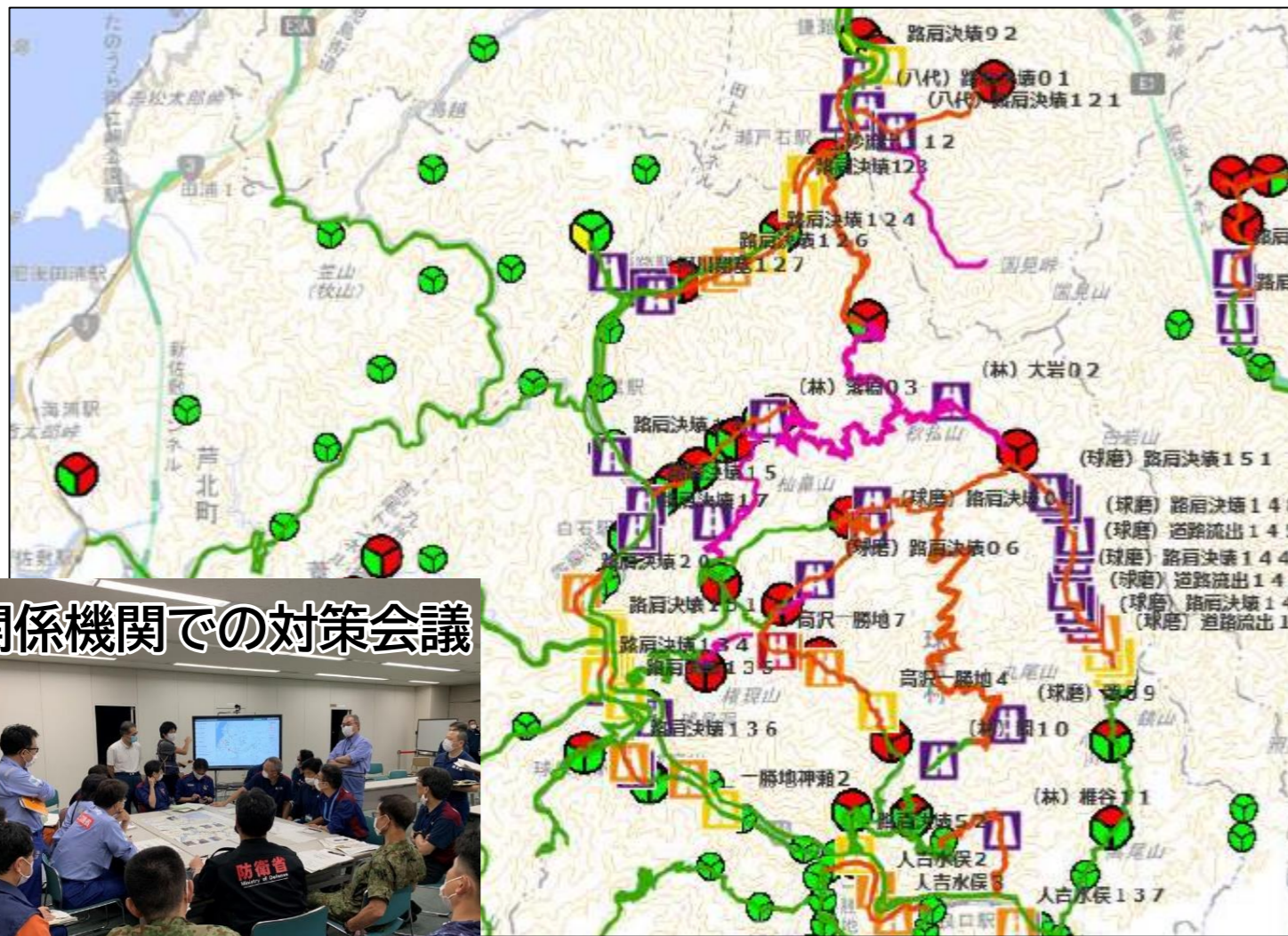


ISUTがボランティア、市、自衛隊等からの情報を集約し、2019年10月28日 NHK長野「イブニング信州」より作成・更新した共通状況図を関係組織が活用



# 協働事例：令和2年7月豪雨での孤立集落解消

ISUTが孤立集落の位置、ライフライン復旧状況、道路状況・啓開見込を統合的に表現、内閣府、防衛省・自衛隊、総務省、国交省等が集まる対策会議での意思決定を支援。



## 集約・地図化・提供

被災管内道路状況(自衛隊、熊本県)

- 啓開済み(車両通行可)
- 啓開中(車両通行不可)
- 未調査(不明)

集落別ライフライン復旧状況

(熊本県、各インフラ事業者)

道路

電力

通信

道路：集落へのアクセス不可

電力：一部復旧

通信：集落へのアクセス可、

通行不可道路・啓開見込 (熊本県)

- ~7/31啓開見込み
- 8月上旬啓開見込
- 8月中旬啓開見込み
- 8月下旬啓開見込み
- 9月上旬啓開見込み
- 本橋復旧が必要

林道 (林野庁、熊本県)

# デジタル社会の実現に向けた重点計画における防災の記述

## (3) 防災分野

### ① 防災デジタルプラットフォームの構築

防災DXを推進するため、災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年(令和7年)までに構築する。このため、基本ルール(データ共有ルール、EEI(災害基本共有情報))の策定、中核となる次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(2024年(令和6年)度運用開始予定)、各省庁の防災情報関係システムとの自動連携の充実、地方公共団体及び指定公共機関との連携の充実に取り組む。

### ② 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等

防災DXの推進を通じて住民の命を守るために、平時、切迫時、応急時、復旧復興時といった災害のフェーズごとに求められるサービスとそれに必要なデータの抽出等を行い、防災アーキテクチャとして設計を行う。これを基に、防災アプリ等の間でデータの連携が図られるようデータ連携基盤の設計・構築を進める。

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
③防災 A 防災デジタルプラットフォームの構築	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの検討																						デジタル庁、内閣府		
	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(設計)																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(構築)																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(先行切替)																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(切替・並行運用)																							デジタル庁、内閣府	
	各省庁、地方公共団体、指定公共機関と防災情報関係システムとの自動連携の充実																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの機能充実(2024年度追加)																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの機能充実(2025年度追加)																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの機能充実(2026年度追加)																								デジタル庁、内閣府
	防災IoT実証評価(フロー等)																							デジタル庁、内閣府	
	防災IoT実証評価(インタフェース等)																							デジタル庁、内閣府	
	防災IoT運用評価(次期総防接続)																							デジタル庁、内閣府	
	防災IoT取込データ拡充(2025年度)																							デジタル庁、内閣府	
	防災IoT取込データ拡充(2026年度)																							デジタル庁、内閣府	
使いやすさ、操作性の向上																							デジタル庁、内閣府		
ISUT等の強化																							デジタル庁、内閣府		
運用・活用体制の充実強化																							デジタル庁、内閣府		
データ連携基盤等との連携ルール調査																							デジタル庁、内閣府		
データ連携基盤等との連携ルール整理																							デジタル庁、内閣府		
データ連携基盤等との連携(改修)																							デジタル庁、内閣府		

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
③防災 イ 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等	防災情報アーキテクチャの検討																						デジタル庁	
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(課題、ユースケース整理)																							デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(実証調査)																							デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(実証結果整理、ロートマップ作成)																							デジタル庁
	データ連携基盤(構築検討)																							デジタル庁
	データ連携基盤(設計高度化)																							デジタル庁
	データ連携基盤(構築)																							デジタル庁
	防災アプリ等の開発促進(マイナンバーカード等)																							デジタル庁
③防災	2024年度概算要求対応																						厚生労働省	
	調達仕様書の作成																						厚生労働省	
	要件定義書の作成																						厚生労働省	
	入札関連対応																						厚生労働省	
	災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)の保守・点検																							厚生労働省

デジタル社会の実現に向けた重点計画(2023.6.9閣議決定)より抜粋

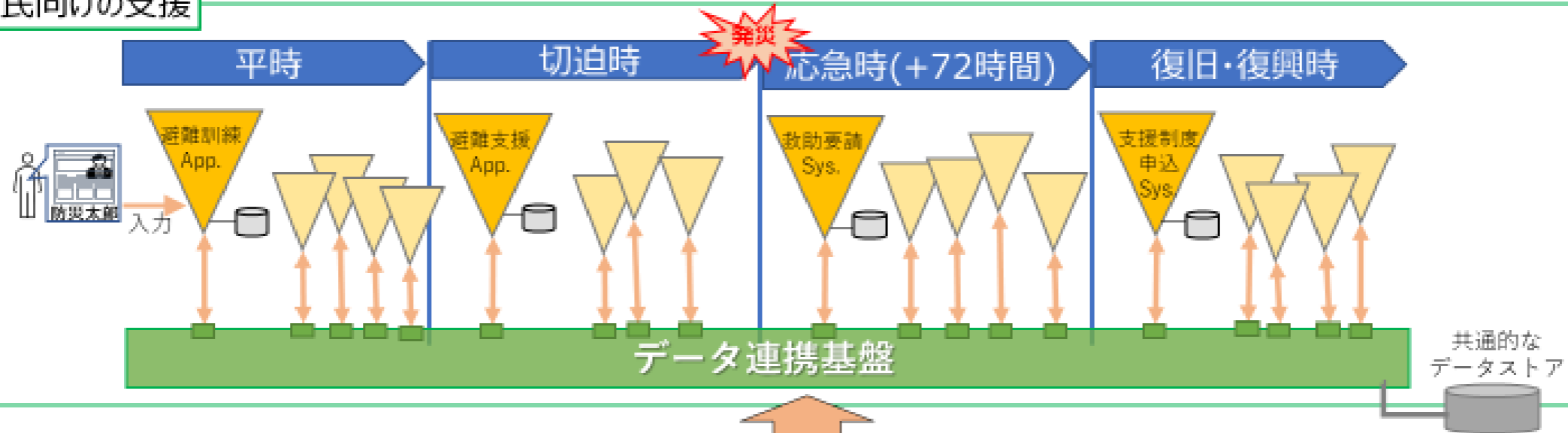


# デジタル庁

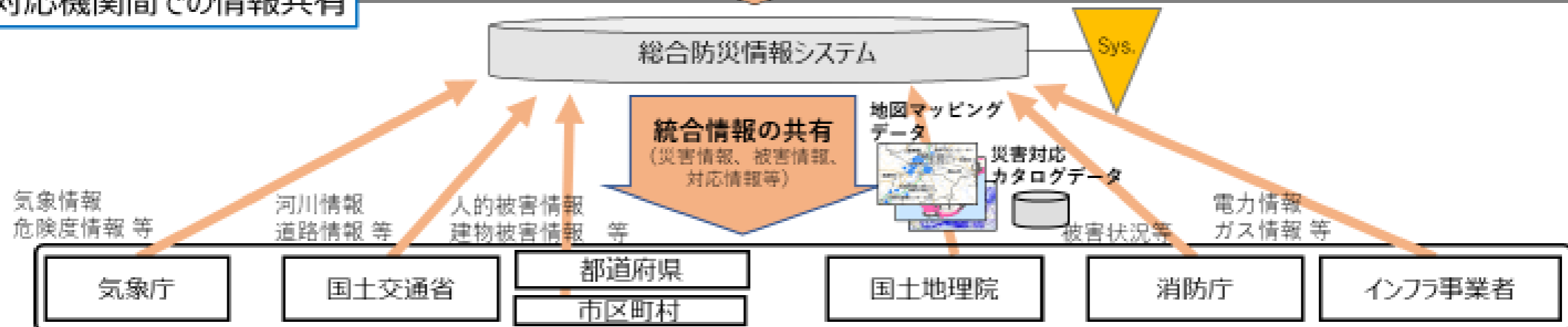
## 防災分野のデータ連携のためのプラットフォーム

- 個々の住民等が災害時に的確な支援が受けられるよう、防災アーキテクチャの検討を進め「データ連携基盤」の構築を進めるとともに、災害対応機関等で災害時の情報共有を図る「総合防災情報システム」を構築

### 住民向けの支援



### 災害対応機関間での情報共有



## 4. 防災DX官民共創協議会の取組み

---

# デジタル庁呼びかけ→防災DX官民共創協議会の発足

## 官民連携型防災 DX 推進協議会（仮称）の会員の公募要領

2022年（令和4年）10月28日

### 1. 公募の目的

近年、デジタル技術を活用した様々な防災アプリケーションや防災システム等が開発・提供されています。サービス間のデータ連携がなされていないままサービスが提供された場合には、多重入力が必要になる等、サービスを活用する住民にとって大きな負担となります。

そこで、防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行うことを目的として、「官民連携型防災 DX 推進協議会（仮称）」について、本協議会に参画いただく民間事業者や団体、および地方公共団体を公募します。

#### 【活動内容（案）】

- ・ 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
- ・ 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
- ・ 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
- ・ 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
- ・ 防災分野のアプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
- ・ マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
- ・ 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

### 2. 応募方法

**応募方法** 以下のリンク先のフォームにて回答

[会員応募フォーム](#)

**応募期間** 令和4年10月28日（金）～令和4年11月11日（金）17:00

※その後も随時受付

#### 留意事項

- ・ 応募者名については公表を予定しております。応募者は、応募フォーム内にて公表可否についてお知らせください。なお、公表を希望した場合であっても公表されない場合がございます。
- ・ 回答いただいた内容について事務局から問合せを行ったり、事務局から追加の情報提供をお願いしたりする可能性があります。

防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、**防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会**

2022(令和4)年 12月19日 発足（キックオフイベント）  
2023(令和5)年 4月25日 第一回会合（本格始動）  
2023(令和5)年 6月30日 第二回会合

## 主な活動項目

1. 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
2. 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
3. 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
4. 災害対応状況等に応じて防災アプリに求められるデータ項目等の検討
5. 防災分野のアプリやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
6. マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
7. 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

# 協議会の目的とミッション

## 目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災DXのあり方を、**民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現**

## ミッション

<b>①課題特定</b>	防災DXの定義や課題を整理し、官民・民民共創による解決の方向性を導出
<b>②基盤形成</b>	防災DXの実現に不可欠な「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言
<b>③市場形成</b>	防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創



# 防災DX官民共創協議会 体制・会員

## 地方公共団体 84団体 民間事業者等272団体

### 地方公共団体 84団体 [ 内、公表可 80 ]

・茨城県 ・香川県 ・栃木県 ・福島県 ・愛媛県 ・兵庫県 ・埼玉県 ・高知県 ・滋賀県 ・宮城県  
・長崎県 ・岡山県 ・神奈川県 ・和歌山県 ・鳥取県 ・大分県 ・岐阜県 ・新潟県 ・長野県 ・群馬県  
・愛知県 ・広島県 ・大阪府 ・三重県 ・岩手県 ・奈良県 ・石川県  
・岐阜県羽島市 ・大阪府箕面市 ・千葉県木更津市 ・岐阜県安八町 ・福岡県福岡市 ・和歌山県橋本市  
・静岡県磐田市 ・北海道滝川市 ・宮崎県都城市 ・高知県中土佐町 ・高知県四万十市 ・茨城県常総市  
・愛媛県四国中央市 ・香川県高松市 ・兵庫県神戸市 ・福島県いわき市 ・愛媛県西予市 ・佐賀県玄海町  
・長野県箕輪町 ・長野県佐久市 ・愛媛県砥部町 ・宮城県仙台市 ・栃木県日光市 ・愛知県蒲郡市  
・大阪府堺市 ・神奈川県横浜市 ・岐阜県海津市 ・群馬県前橋市 ・神奈川県小田原市 ・徳島県美馬市  
・奈良市消防局 ・北海道札幌市 ・山形県南陽市 ・福岡県北九州市 ・岩手県宮古市 ・大阪府東大阪市  
・愛知県岡崎市 ・三重県志摩市 ・福島県郡山市 ・北海道標津町 ・山口県宇部市 ・新潟県三条市  
・愛知県豊橋市 ・大阪府大阪市 ・愛知県豊田市 ・神奈川県鎌倉市 ・神奈川県平塚市 ・埼玉県狭山市  
・佐賀県佐賀市 ・石川県能登町 ・石川県珠洲市 ・石川県穴水町 ・石川県輪島市

### 民間事業者等 272団体 [ 内、公表可 259 ]

・ファーストメディア株式会社 ・株式会社レスキューナウ ・株式会社Spectee ・日本オラル株式会社  
・株式会社チャレンジ ・富士フィルムシステムサービス株式会社 ・株式会社リアルグループ  
・国際航業株式会社 ・ベル・データ株式会社 ・株式会社両備システムズ ・株式会社ドーン  
・中央開発株式会社 ・株式会社JX通信社 ・I-レジリエンス株式会社 ・株式会社サイバーリンクス  
・株式会社インターネットイニシアティブ ・阪神電気鉄道株式会社 ・株式会社YDKテクノロジーズ  
・明星電気株式会社 ・NCCコンサルティング株式会社 ・アジア・アフリカ・インスティテュート合同会社  
・株式会社ロボットコネクト ・株式会社ミエルカ防災 ・ビットスター株式会社 ・BosaiTUBE株式会社  
・ソフィアプランニング株式会社 ・AMA Xperteye株式会社 ・株式会社構造計画研究所  
・エフジェイコーポレーション合同会社 ・株式会社アラヤ ・株式会社スペースタイムエンジニアリング  
・日本無線株式会社 ・株式会社アーバンエクステクノロジーズ ・株式会社日立製作所  
・河陽電線株式会社 ・株式会社ラック ・Gcomホールディングス株式会社  
・有限会社SKY FIX COM JAPAN ・パナソニックコネクト株式会社 ・東日本旅客鉄道株式会社  
・PwCコンサルティング合同会社 ・大成建設株式会社 ・株式会社ウエスコ ・損害保険ジャパン株式会社  
・株式会社Liberaware ・西日本技術開発株式会社 ・イー・シー・エス株式会社  
・株式会社セゾン情報システムズ ・シフトプラス株式会社 ・アールシーソリューション株式会社  
・KDDIスマートドローン株式会社 ・株式会社フォーラムエイト ・オプテックス株式会社  
・ポケットサイン株式会社 ・扇精光ソリューションズ株式会社 ・扇精光コンサルタンツ株式会社  
・株式会社preArch ・株式会社パソナ ・Arithmer株式会社 ・川崎重工業株式会社  
・One Concern株式会社 ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング ・株式会社ブイキューブ  
・アビームコンサルティング株式会社 ・株式会社ユータイズ ・株式会社SHIFT ・富士通株式会社

・富士電機ITソリューション株式会社 ・日本電気株式会社 ・株式会社KOKUA  
・日鉄ソリューションズ株式会社 ・株式会社ウェザーニューズ ・ビット・パーク株式会社  
・日本テレビ放送網株式会社 ・株式会社ALL LINKAGE ・合同会社 World Arc Lab  
・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ・株式会社テラ・ラボ ・ゲヒルン株式会社 ・BIPROGY株式会社  
・東京海上日動火災保険株式会社 ・株式会社IHI ・アジア航測株式会社  
・デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 ・株式会社建設技術研究所  
・株式会社モリタホールディングス ・株式会社アトラクター ・LINE株式会社  
・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 ・株式会社ダイヤコンサルタント ・株式会社ゼンリン  
・株式会社地図総合コンサルタント ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社JECC  
・応用地質株式会社 ・株式会社ミライト・ワン ・株式会社岩根研究所グループ  
・アストロデザイン株式会社 ・TMI総合法律事務所 ・株式会社WAVE1 ・ヤファー株式会社  
・オムロンソーシアルソリューションズ株式会社 ・ジャパンケーブルキャスト株式会社 ・株式会社J-WAVE i  
・地盤ネット株式会社 ・ヴィガラクス株式会社 ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
・株式会社コンサイド ・株式会社ガバメイツ ・株式会社アルカディア  
・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ・株式会社G S E C ・八千代エンジニアリング株式会社  
・デロイトトーマツコンサルティング合同会社 ・株式会社バスコ ・インフォメーションシステムズ株式会社  
・株式会社ReO ・株式会社ソリトンシステムズ ・株式会社バッファロー  
・中央コンピューターサービス株式会社 ・朝日航洋株式会社 ・株式会社ミライロ  
・株式会社ライムコンサルタント ・古河電気工業株式会社 ・中電技術コンサルタント株式会社  
・株式会社イーベース・ソリューションズ ・SingulaChain株式会社 ・株式会社リコー  
・衛星データサービス企画株式会社 ・日本工営株式会社 ・株式会社アクセルスペース ・アスニカ株式会社  
・マップボックス・ジャパン合同会社 ・株式会社地図環境テクノロジー ・古野電気株式会社  
・東日本電信電話株式会社 ・株式会社ACCESS ・株式会社SBS情報システム ・TOPPANエッジ株式会社  
・三井住友海上火災保険株式会社 ・フォーティネットジャパン合同会社 ・能美防災株式会社  
・KDDI株式会社 ・MS&ADインターリスク総研株式会社 ・東芝デジタルソリューションズ株式会社  
・ジオ・サーチ株式会社 ・TomTom Sales B.V. ・白山工業株式会社 ・ソフトバンク株式会社  
・前田建設工業株式会社 ・株式会社ベイスンコンサルティング ・株式会社バトライト  
・アイサンテクノロジー株式会社 ・SAPジャパン株式会社  
・株式会社ソサイエティ・オリエンテッド・ソリューション ・株式会社SYMMETRY ・西松建設株式会社  
・株式会社Emyu ・株式会社ブルー・オーシャン沖縄 ・ブレインエクストラボ株式会社  
・アジアクエスト株式会社 ・xID株式会社 ・サイオステクノロジー株式会社 ・エイムネクスト株式会社  
・株式会社オサシ・テクノス ・バイオニア株式会社 ・キンドリルジャパン株式会社 ・株式会社NTTドコモ

・株式会社オサシ・テクノス ・バイオニア株式会社 ・キンドリルジャパン株式会社 ・株式会社NTTドコモ  
・ニタコンサルタント株式会社 ・不二総合コンサルタント株式会社 ・株式会社デンソーウェーブ  
・株式会社日立国際電気 ・西日本電信電話株式会社 ・三菱電機株式会社 ・PSCP株式会社  
・コニカミノルタ株式会社 ・株式会社東急コミュニティー ・東亜建設技術株式会社  
・総合警備保障株式会社 ・ヤマトプロテック株式会社 ・株式会社防災ログ  
・大阪ガスマーケティング株式会社 ・株式会社シナモン ・株式会社アイ・オー・データ機器  
・株式会社Gaia Vision ・ファストドクター株式会社 ・グローバルフレンドシップ株式会社  
・株式会社安藤・岡 ・株式会社中電工 ・キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ・株式会社エフエクト  
・TSP太陽株式会社 ・エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社  
・東京電力ホールディングス株式会社 ・ネットワンシステムズ株式会社 ・シェアレスト株式会社  
・株式会社dott ・株式会社レキオリエックス ・合同会社具現考房 ・UPWARD株式会社  
・ノバルス株式会社 ・日本航空電子工業株式会社 ・株式会社ウェザーマップ  
・大和ライフネクスト株式会社 ・株式会社日水コン ・バイザー株式会社 ・シスコシステムズ合同会社  
・株式会社フジタ ・株式会社日本防災研究センター ・IMV株式会社 ・ジョルダン株式会社  
・株式会社Cube Earth ・株式会社三菱総合研究所 ・清水建設株式会社 ・N E C ネットエスアイ株式会社  
・株式会社石垣 ・アマゾンウェブサービスジャパン合同会社 ・三菱電機ソフトウエア株式会社  
・株式会社RYODEN ・EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社  
・一般社団法人救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会  
・一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会 ・一般社団法人危機管理情報共有基盤  
・一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 ・特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構  
・一般社団法人DroneAI技術研究機構 ・四国CX研究会 ・一般財団法人マルチメディア振興センター  
・一般社団法人電力データ管理協会 ・一般社団法人データクレイドル ・特定非営利活動法人SAFE  
・特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク ・一般社団法人日本防災プラットフォーム  
・AI防災協議会 ・防災コンソーシアムCORE ・発災時リアルタイムデータ活用検討会  
・室積まちぐるみ協議会 ・一般財団法人全国地域情報化推進協会 ・よんなな防災会  
・仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム ・一般社団法人SmartSupplyVision  
・一般財団法人日本気象協会 ・特定非営利活動法人クライシスマッパーズ・ジャパン  
・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター  
・一般社団法人地域情報共創センター ・特定非営利活動法人ITS Japan ・ひらつか防災まちづくりの会  
・Circular In-finity ・一般社団法人OSGeo日本支部 ・一般財団法人AVCC  
・一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム ・一般社団法人日本防災共済協会  
・My City Reportコンソーシアム ・一般社団法人日本行政マネジメントセンター  
・一般社団法人減災サステナブル技術協会 ・一般社団法人メタバース推進協議会  
・特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 ・特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター  
・災害支援DXイニシアティブ

# 協議会の体制

## 理事会

理事長： 臼田 裕一郎 (AI防災協議会 理事長)  
副理事長： 西口 尚宏 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 代表理事)  
副理事長： 大島 典子 (防災コンソーシアムCORE事務局 代表)  
専務理事： 江口 清貴 (神奈川県CIO兼CDO/AI防災協議会)  
常務理事： 船曳 淳 (株式会社三菱総合研究所 主席研究員)

意見交換

## 事務局

事務局長： 船曳 淳

## 検討部会

検討部会統括 高田 佳紀 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表)  
・課題特定部会 部会長： 吉田 直樹 (デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社)  
・基盤形成部会 部会長： 堀越 満 (応用地質株式会社)  
・市場形成部会 部会長： 高田 佳紀 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表)  
・自治体部会 部会長： 行司 高博 (人と防災未来センター)

意見交換

関係省庁

## 会員

企業等民間団体 地方公共団体

# 基本方針(1/2)

## (1) 協議会の役割

- 「防災分野のデータ連携のためのプラットフォーム」を効果的に実現するために、「課題特定」、「基盤形成」、「市場形成」の活動を統合的に企画、実行する。
- **自然災害から、市民の命、生活、社会・経済を守る**ために、デジタル技術を活用して業務(法制度等を含む)を最適化し、大きな変化(トランスフォーメーション)を起こすための**新たな「防災DX」の市場・産業を官民で作っていく**ことを目指す。
- それに必要とされる**データ連携基盤構築のための要件等のみならず、市場創造に必要な提言を各方面に提言・発信**する。
- **広く全体を網羅する協議(T字横棒協議)**と、**ケースを定めて深く具体的に行う協議(T字縦棒協議)**を並行させ、全体と個別、抽象と具体を併せ持ち、相互に牽引しうる協議を推進する。

## 基本方針(2/2)

### (2) 協議会のスコープ

- 協議会のスコープは協調領域(範囲は慎重に精査)とし、競争領域はスコープとしない。
- 協議会は任意団体としてスタートする。現時点では、「データ連携基盤そのものの構築、運用・保守に係る受託業務」を行うことは想定しない。

### (3) 府省庁等との積極連携

- デジタル庁等からの意見照会に応ずるだけでなく、課題起点で府省庁等との事業連携に資する活動内容を特定し、府省庁等事業にチームの一員として主体的かつ機動的に参加する。
- 令和5年度はデジタル庁事業(防災分野のデジタルアーキテクチャの設計高度化のための調査研究)等と連携し、協議・実証を積極的に実施する。

### (4) 活動のテーマ

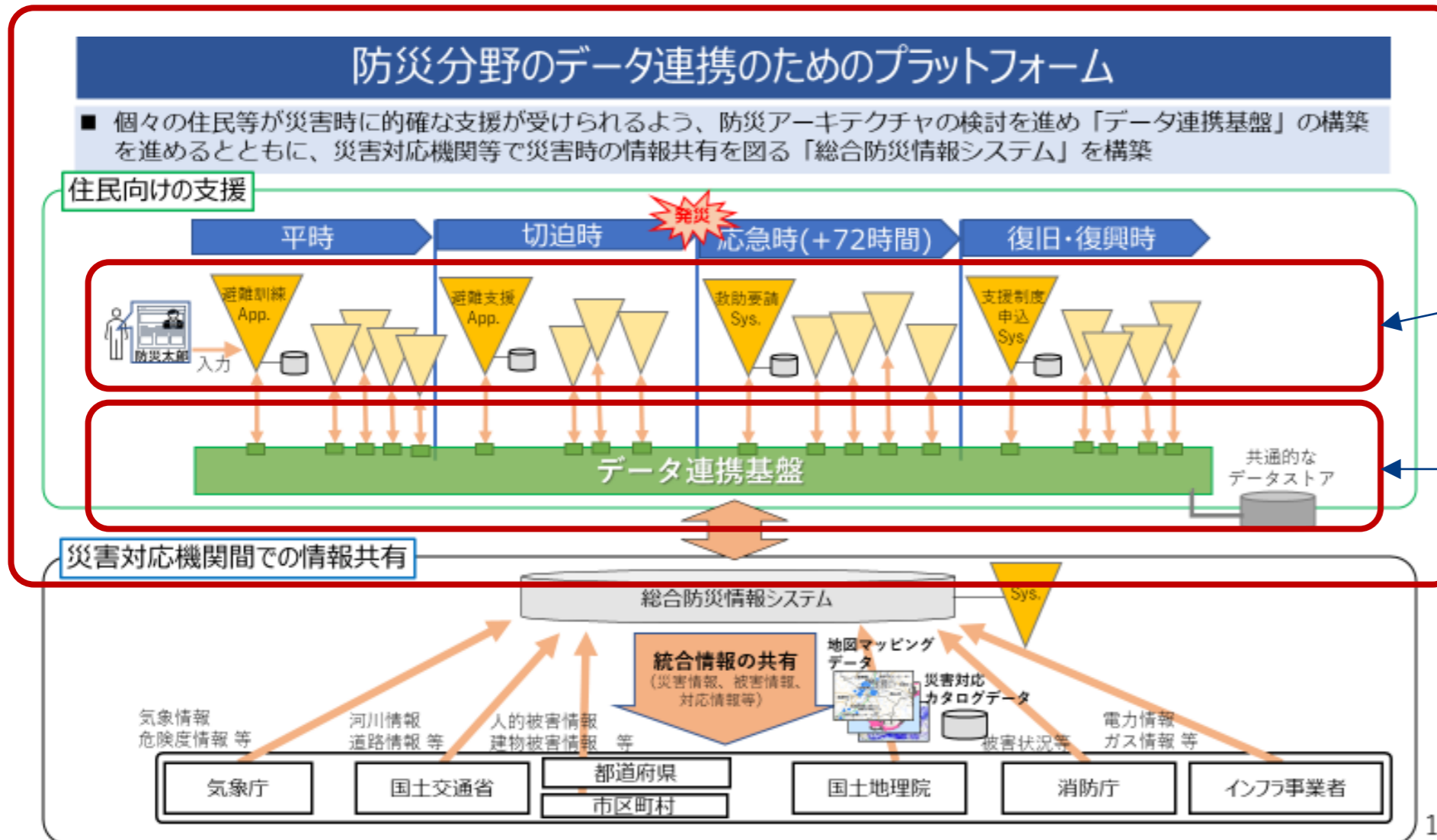
- 協議会のミッションを踏まえ、「課題特定」、「基盤形成」、「市場形成」の各軸に沿った活動を行う。



# デジタル庁の構想と協議会ミッションの関係性

## <デジタル庁の構想>

## <協議会のミッション>



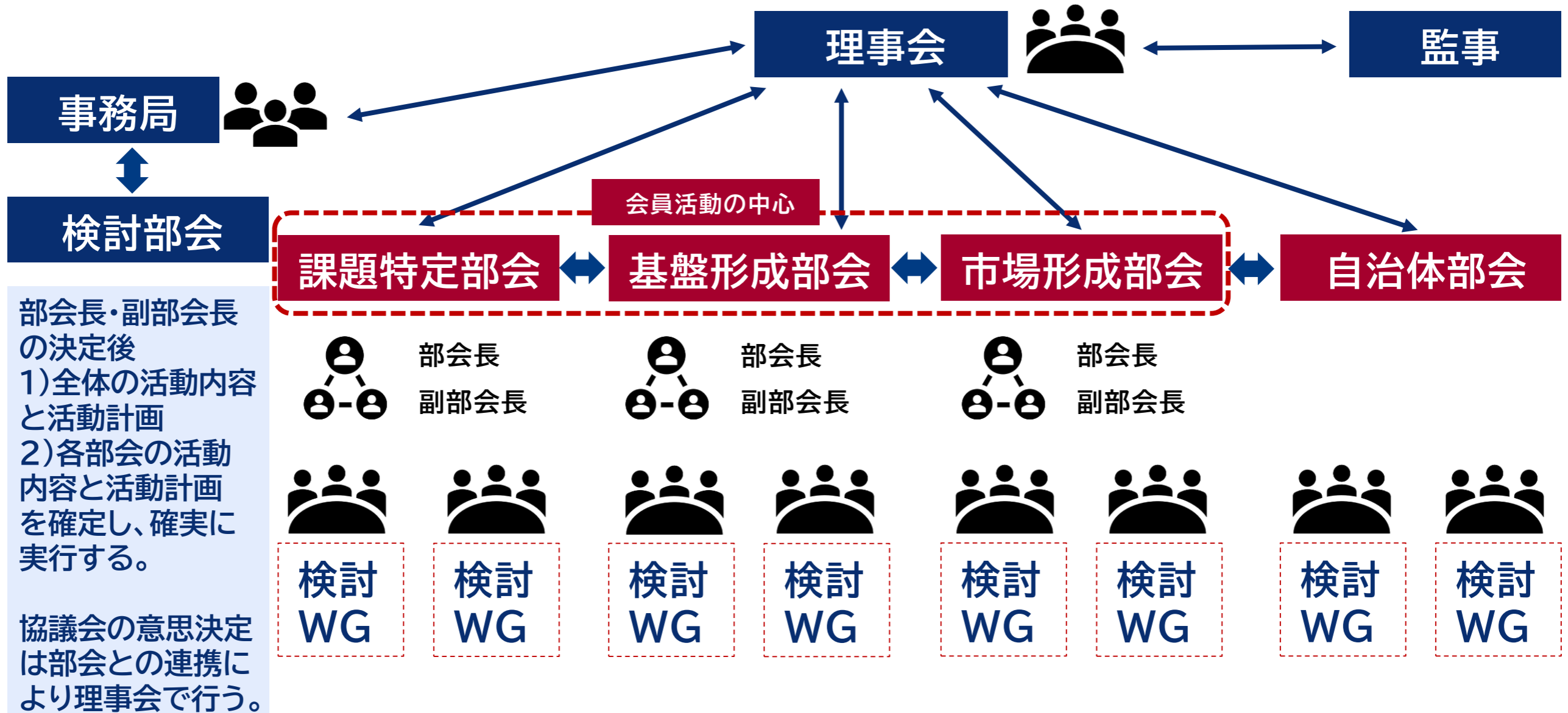
①課題特定

③市場形成

②基盤形成

上記に当たっては、デジタル庁をはじめとする関係省庁との連携・共創を実現

# 部会・検討WGのイメージ



# 部会構成

検討部会名	部会長・副部会長	コアメンバ	目的・活動内容
検討部会統括	高田 佳紀((一社)日本防災プラットフォーム)		
課題特定部会	部会長:吉田 直樹(デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー) 副部会長:福島 直央(ファストドクター)	59名 (37社)	実効性の高い防災DXを実現するため、ユーザー視点で課題特定を行い、他の部会活動と連携する。 (1)自治体の課題発掘調査 (2)民間事業者、市民の課題発掘調査 (3)課題の構造化、解決策の検討・提言
基盤形成部会	部会長:堀越 満(応用地質) 副部会長:萩行 正嗣(ウェザーニューズ) 副部会長:小林 誠(I-レジリエンス)	51名 (34社)	課題特定部会・市場形成部会と連携し、ワンスオンリーの実現及び民間事業者の参入を促進する基盤形成を担う。 (1)アーキテクチャ、データ連携基盤要件に関する検討・提言 (2)API標準等の検討
市場形成部会	部会長:高田 佳紀((一社)日本防災プラットフォーム) 副部会長:堀江 裕志(損害保険ジャパン) 副部会長:阿部 暁(NTTデータ)	76名 (44社)	防災DXの産業化や市場化に向けた打ち手を検討・提言する。 (1)デジタル庁事業と連携した実証 (2)防災DXの産業化や市場化を見据えた打ち手の検討 (3)防災DXの海外市場への展開の検討
自治体部会	部会長:行司 高博(人と防災未来センター) 副部会長:弘中 秀治(山口県宇部市) 副部会長:大関 裕之(茨城県) 副部会長:佐々木 将仁(北海道札幌市)	10名 (3県7市)	自治体が横連携で議論できるプラットフォームをつくり、自治体の課題解決をサポートする (1)自治体の横連携の構築 (2)自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化 (3)課題解決に向けての取組

# 課題特定部会の活動方針

実効性の高い防災DXを実現するため、ユーザー視点で課題特定を行い、他の部会活動と連携する。

## (1)自治体の課題発掘調査

- 「自治体現場から見て意味のある基盤形成」を実現するために自治体課題発掘調査結果をもとに、基盤形成活動に対して必要な示唆を生み出すための深堀調査を実行する。

## (2)民間事業者の課題発掘調査

- 「民間企業から見て意味のある基盤形成」を実現するために基盤形成や市場形成活動に対して示唆を生み出すための民間事業者向けの調査活動を実行する。

## (3)課題の構造化、解決策の検討・提言

- 上記課題調査結果を会員と共有・議論し、課題を構造化するとともに解決策の方向性を検討・提言する。これにより、会員の「共通言語化」を図るとともに、他の部会との連携を図り協議会のミッションを実現するための活動を行う。



# 基盤形成部会の活動方針

課題特定部会・市場形成部会と連携し、ワンスオンリーの実現及び民間事業者の参入を促進する基盤形成を担う。

## (1)アーキテクチャ、データ連携基盤要件に関する検討・提言

- R4年度にデジタル庁が検討したアーキテクチャとデータ連携基盤の要件等をデジタル庁と連携してブラッシュアップ・具体化、提言する。
  - 住民・民間事業者のワンスオンリーの実現
  - B2B、G2B、B2Gのデータ連携のあり方
  - データ連携基盤に関連する法規制等の課題
- データ連携基盤の運営主体・運営方針のあり方について検討・提言する。

## (2)API標準 等の検討

- (1)と連動し、各種システムが具備するAPIが準拠すべき「防災DX-API標準」の仕様を検討する。
- APIの認証基準・仕組み、API標準に準拠したAPIメタデータ等の管理・運営のあり方についても検討する。

# 市場形成部会の活動方針

防災DXの産業化や市場化に向けた打ち手を検討・提言する。

## (1) デジタル庁事業と連携した実証

- デジタル庁事業(防災DX分野のサービスカタログ高度化のための調査研究、マイナンバーカードを使った防災デジタルサービスの実証調査研究)に積極的に関与し、会員企業・自治体と具体的に上記事業の妥当性と実効性を検証する。

## (2) 防災DXの産業化や市場化を見据えた打ち手の検討

- 実証実験のみでの終了や、導入しても補助金が切れた段階で終了してしまうサービスではなく、平時含めて持続的、恒常的な資金循環を起こすためのビジネスモデル構築と原理原則やルールづくりを、ステークホルダーの課題提起をもとに官民連携で企画検討し、関係省庁へ積極的に提言を行う。

## (3) 防災DXの海外市場への展開の検討

- 防災に関わる国際合意である「仙台防災枠組み(仙台フレームワーク)」の各国での実行の流れの中で、防災DXの海外市場展開の検討を行う。

# 自治体部会の活動方針

自治体が横連携で議論できるプラットフォームをつくり、自治体の課題解決をサポートする。

## (1)自治体の横連携の構築

- 各自治体の枠を超えて、自治体同士で防災DXの取組知見や、先行事例、課題感を自治体関係者のみで議論できるプラットフォームをつくる。

## (2)自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化

- 「自治体現場から見て使える基盤形成」を実現するために自治体課題発掘調査結果をもとに、必要な示唆を生み出す「課題特定部会」と緊密に連携し、諸課題を洗い出す。

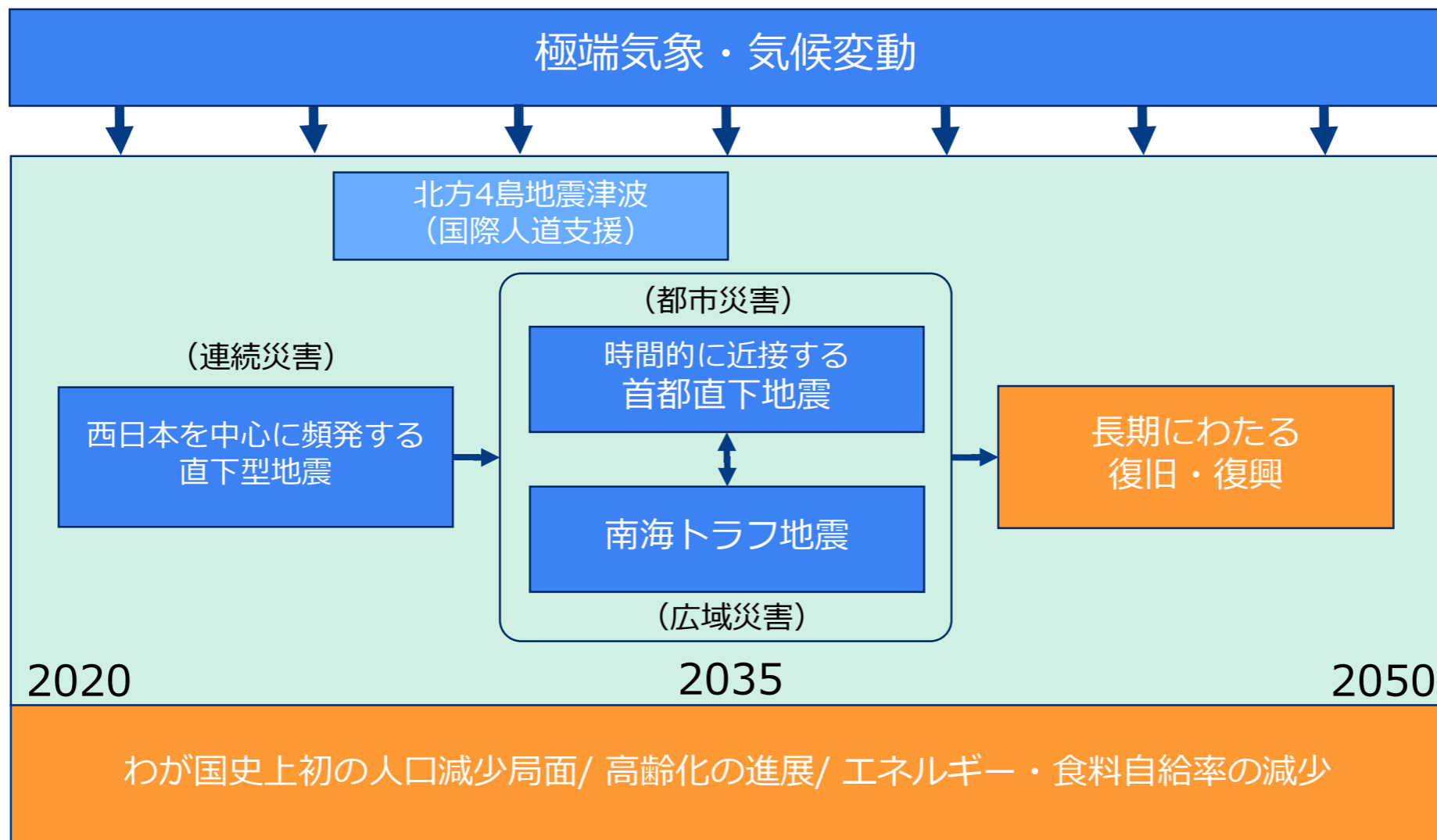
## (3)課題解決に向けての取組

- 今後必要となる防災DX領域の官民連携に向けての諸課題に対し、解決に向けての動きをサポートする基盤として、各部会と当部会が連携する。



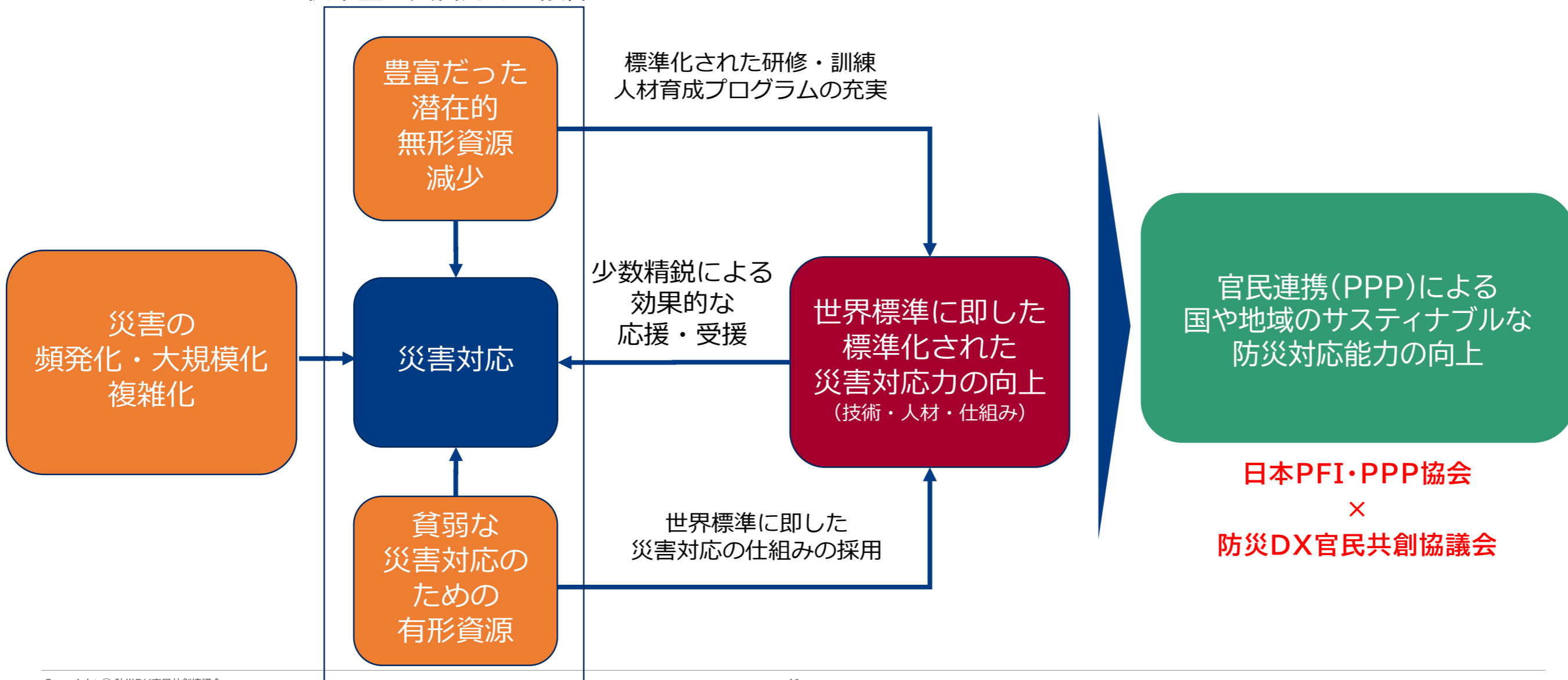
# 21世紀前半の国内災害とその後の苦境

## 「災害の頻発化・大規模化・複雑化」



# 官民連携による国の災害対応能力の飛躍的向上を目指して

従来型の災害対応の限界



日本PFI・PPP協会  
×  
防災DX官民共創協議会